

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	15,288,830	14,842,769	実質収支比率	10.4	7.9						
市町村名	阿見町	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	14,094,169	13,978,357	経常収支比率	87.6	94.3						
				首都	○	歳入歳出差引	1,194,661	864,412	(※1)	(98.1)	(100.9)						
人口	22年国調(人)	47,940	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	235,219	144,446	標準財政規模	9,203,526	9,146,409						
	17年国調(人)	47,994		中部	×	実質収支	959,442	719,966	財政力指数	0.92	0.99						
	増減率(%)	-0.1	区分	山振	×	単年度収支	239,476	266,740	公債費負担比率	14.2	15.5						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	46,705	第1次	低開発	×	積立金	570,100	131	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	46,762	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	-	4,392	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.1	第3次			積立金取崩し額	-	47,631	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	71.39					実質単年度収支	809,576	223,632	実質公債費比率	10.2	11.0						
人口密度(人/km ²)	672					基準財政収入額	5,473,683	6,061,943	将来負担比率	15.2	28.2						
世帯数(世帯)	17,969					基準財政需要額	6,536,157	6,778,553	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況						標準税収入額等	7,047,083	7,831,530									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	8,894,380	8,660,609							
	市区町村長	1	7,220	一般職員	319	1,022,395	3,205	歳入一般財源等	11,786,156	10,793,534							
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	63	214,893	3,411	地方債現在高	11,777,184	11,872,284							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	19	57,133	3,007	うち公的資金	10,087,387	10,229,509							
	教育長	1	5,310	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	943,936	1,002,398							
	議会議長	1	3,690	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,300	合計	319	1,022,395	3,205	土地開発基金現在高	1,428,117	1,428,117							
	議会議員	16	3,130	ラスバイレス指数	-	-	-	積立金	1,662,400	1,092,300							
								現在高	373,100	373,100							
									財政調整基金	2,223,623	2,220,873						
								減債基金	-	-							
								其他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(10) 牛久市・阿見町斎場組合	(17) 阿見町土地開発公社
	(3) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(11) 龍ヶ崎地方衛生組合	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 土地区画整理事業特別会計	(12) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(13) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(14) 茨城租税債権管理機構	
				(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(16) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,540,998	49.3	7,103,247	78.4	普通税	7,103,247	94.2	-	議会費	126,717	0.9	-	126,717		
地方譲与税	206,250	1.3	206,250	2.3	法定普通税	7,103,247	94.2	-	総務費	2,208,901	15.7	50,148	2,012,571		
利子割交付金	19,632	0.1	19,632	0.2	市町村民税	3,380,594	44.8	-	民生費	3,764,184	26.7	29,487	2,106,118		
配当割交付金	8,902	0.1	8,902	0.1	個人均等割	68,223	0.9	-	衛生費	1,093,492	7.8	46,825	905,016		
株式等譲渡所得割交付金	3,391	0.0	3,391	0.0	所得割	2,333,972	31.0	-	労働費	29,687	0.2	-	-		
地方消費税交付金	413,661	2.7	413,661	4.6	法人均等割	145,667	1.9	-	農林水産業費	186,304	1.3	-	174,799		
ゴルフ場利用税交付金	50,521	0.3	50,521	0.6	法人税割	832,732	11.0	-	商工費	176,285	1.3	-	160,805		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,343,384	44.3	-	土木費	2,215,875	15.7	792,236	1,609,996		
自動車取得税交付金	45,039	0.3	45,039	0.5	うち純固定資産税	3,305,389	43.8	-	消防費	548,111	3.9	8,096	538,687		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,818	1.0	-	教育費	2,030,522	14.4	602,482	1,261,632		
地方特例交付金	79,287	0.5	79,287	0.9	市町村たばこ税	302,451	4.0	-	災害復旧費	22,128	0.2	-	22,128		
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,014	0.2	37,014	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,691,963	12.0	-	1,673,026		
減収補填特例交付金	42,273	0.3	42,273	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,192,194	7.8	1,062,474	11.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,062,474	6.9	1,062,474	11.7	目的税	437,751	5.8	-	歳出合計	14,094,169	100.0	1,529,274	10,591,495		
特別交付税	129,720	0.8	-	-	法定目的税	437,751	5.8	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	9,559,875	62.5	8,992,404	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	8,948	0.1	8,948	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,295,605	44.7	4,856,452	4,836,089	47.6	
分担金・負担金	92,187	0.6	-	-	都市計画税	437,751	5.8	-	人件費	2,814,472	20.0	2,678,667	2,658,951	26.2	
使用料	227,814	1.5	19,894	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,806,710	12.8	1,708,879	-	-	
手数料	106,392	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,789,170	12.7	504,759	504,112	5.0	
国庫支出金	1,820,840	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,691,963	12.0	1,673,026	1,673,026	16.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	41,766	0.3	41,766	0.5	合計	7,540,998	100.0	-	内元利償還金	1,691,963	12.0	1,673,026	1,673,026	16.5	
都道府県支出金	722,087	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	12,021	0.1	2,172	0.0	合計	97.9	92.1	97.4	90.5	その他の経費	6,247,162	44.3	5,287,516	4,058,291	39.9
寄附金	5,611	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.8	92.9	97.0	92.0	物件費	2,508,984	17.8	1,821,804	1,698,652	16.7
繰入金	14,213	0.1	-	-	(%)	市町村民税	97.8	92.9	97.0	維持補修費	317,637	2.3	263,498	263,498	2.6
繰越金	864,412	5.7	-	-	純固定資産税	97.8	90.9	97.5	88.8	補助費等	938,533	6.7	885,494	578,663	5.7
諸収入	406,764	2.7	-	-	公営事業等への繰出	1,887,798	24.8	583,791		うち一部事務組合負担金	248,948	1.8	248,948	244,339	2.4
地方債	1,405,900	9.2	-	-	合計	1,887,798	24.8	583,791		繰出金	1,887,798	13.4	1,741,173	1,517,478	14.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	829,362	11.3	545,503		積立金	573,302	4.1	570,337	-	-
うち臨時財政対策債	1,093,900	7.2	-	-	上水道	-	-	5,553		投資・出資金・貸付金	20,908	0.1	5,210	-	-
歳入合計	15,288,830	100.0	9,065,185	100.0	工業用水道	-	-	14,155		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	-	92		投資的経費計	1,551,402	11.0	447,527	-	-
					国民健康保険	400,186	5.3	82		うち人件費	15,278	0.1	15,278	-	-
					その他	658,250	8.7	218		普通建設事業費	1,529,274	10.9	425,399	-	-
										うち補助	1,107,765	7.9	75,815	-	-
										うち単独	381,129	2.7	339,884	-	-
										災害復旧事業費	22,128	0.2	22,128	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	14,094,169	100.0	10,591,495	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

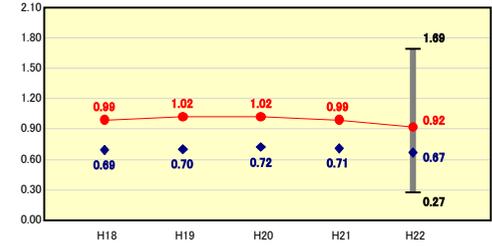
人口	46,705人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	71.39km ²	実質公債費比率	-%
総人口	15,288,830千円	将来負担比率	10.2%
総収入	14,094,169千円		15.2%
総支出	959,442千円		
標準財政規模	9,203,526千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	11,777,184千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.92]

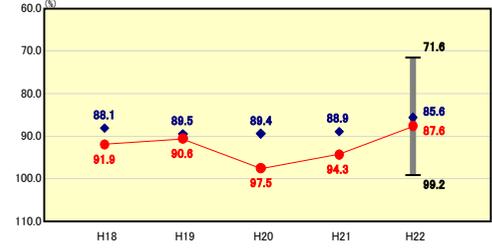
類似団体内順位 19/139 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75



財政力指数の分析欄
 平成20年度および平成21年度の法人税の大幅減の影響により、前年度よりも0.7ポイント減少しているが、類似団体と比較して法人税収入が多いため高い数値となっている。
 これは一部大規模法人の業績好調によるものであり、財政基盤が安定・向上しているわけではないので、財政基盤を安定させるため今後も人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳入の徹底的な見直し及び徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.6%]

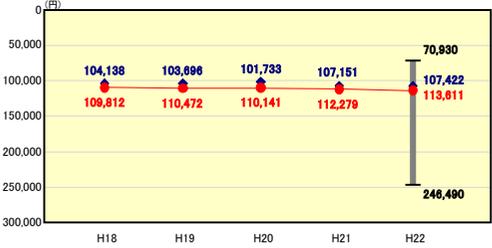
類似団体内順位 92/139 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は87.6%で、昨年度の94.3%と比較すると6.7ポイント改善している。
 この要因としては、地方税・普通地方交付税及び臨時財政対策債が増となるなど、経常一般財源総額が大幅に増加したためである。今後は、『類似団体平均値以下』を目標に経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [13,611円]

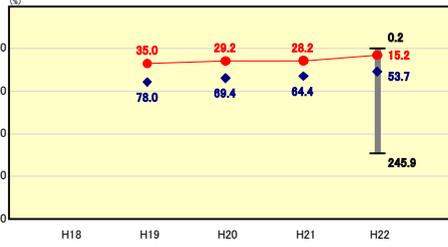
類似団体内順位 91/139 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 消防及びごみ処理を単独で行っているため類似団体平均値を若干上回っている。今後は、『類似団体平均値以下』を目標に物件費等の削減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [15.2%]

類似団体内順位 41/139 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7



将来負担比率の分析欄
 15.2%で前年度と比較して13.0ポイント減少している。主な要因としては、組合等負担見込額等が減少傾向にあり、また、財政調整基金の増により充当可能財源として基金が大幅に増加したことがあげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.2%]

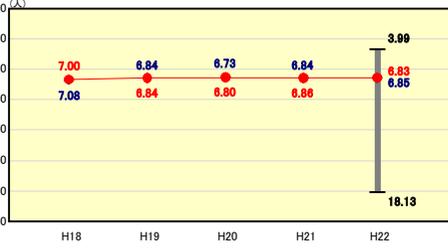
類似団体内順位 58/139 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1



実質公債費比率の分析欄
 起債事業の抑制等を継続し『平成23年度決算時までに実質公債費比率を全国平均以下とする。』を目標に改善を図った結果、類似団体平均値を下回る10.2%となっている。今後も引き続き起債事業の抑制等を継続していく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.83人]

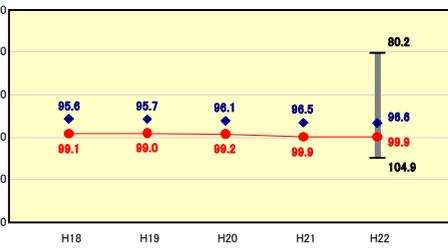
類似団体内順位 71/139 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成21年度決算と比べ0.03人減の6.86人とほぼ類似団体平均値となっている。今後職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 121/139 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均値を上回る99.9となっているが、『人件費及び人件費に準ずる費用』の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県阿見町

経常収支比率の分析

人口	46,705人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	71.39	km ²	実収赤字比率	-%
人口密度	655.8	人/km ²	実収赤字比率	10.2%
総収入	15,288,830	千円	実収赤字比率	15.2%
総支出	14,094,169	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
経常収支	959,442	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	9,203,526	千円		
地方債	11,777,184	千円		

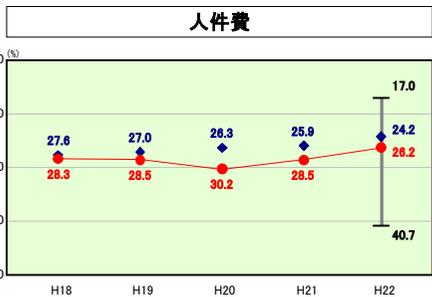


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 107/139 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているためと思われる。今後も物件費の抑制に努めていく。



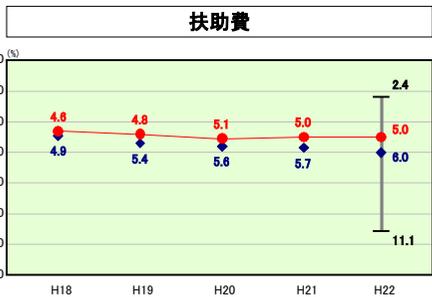
類似団体内順位 94/139 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた『人件費及び人件費に準ずる費用』の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。これは以前より継続してきた職員削減の効果と思われる。今後も引き続き人件費の抑制に努めていく。



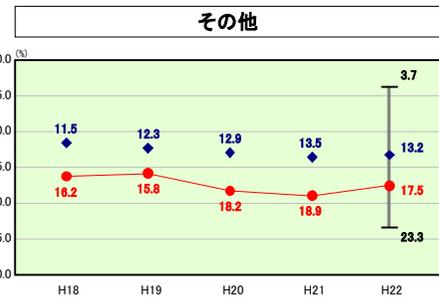
類似団体内順位 11/139 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
類似団体平均値と比較すると低くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。



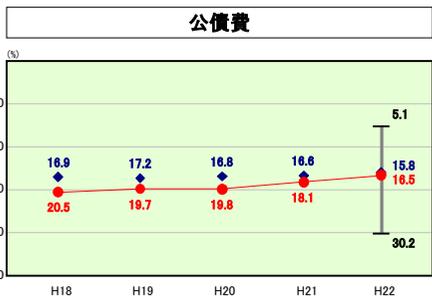
類似団体内順位 42/139 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
類似団体平均値と比較すると低くなっているが、年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ扶助費の適正化に努めていく。



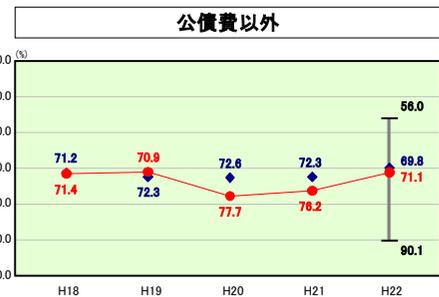
類似団体内順位 122/139 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは下水道事業に対する繰出金が多くなっているためである。今後は下水道事業の効率化、料金の適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 84/139 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
類似団体平均値と比較すると低くなっているが、これはごみ処理施設の整備に多額の起債をしており、その償還金の額が多くなっているためである。起債事業の抑制に努めているため年々減少しており、今後も抑制を継続し、公債費の削減に努めていく。



類似団体内順位 85/139 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄
平成20・21年度は大規模法人による町民税法人税割の減等により比率が大幅に上昇したが、平成22年度には大規模法人の業績回復等による町民税法人税割の増、普通交付税の増等による経常一般財源総額の回復により類似団体平均値並みとなっており、今後は『類似団体平均値以下』を目標に、歳出額の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



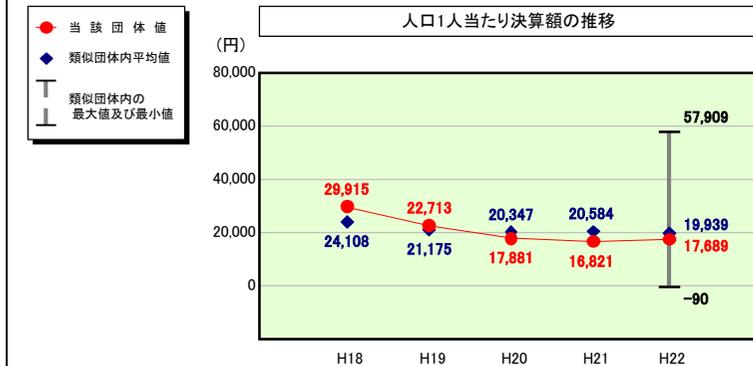
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,814,472	60,261	60,846	▲1.0
賃金(物件費)	197,334	4,225	5,104	▲17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	23,433	502	7,417	▲93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,812	3,058	3,065	▲0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,278	327	1,275	▲74.4
▲退職金	▲350,184	▲7,498	▲6,602	13.6
合計	2,843,145	60,875	71,280	▲14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	6.85	▲0.02
ラスパイレース指数	99.9	96.6	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

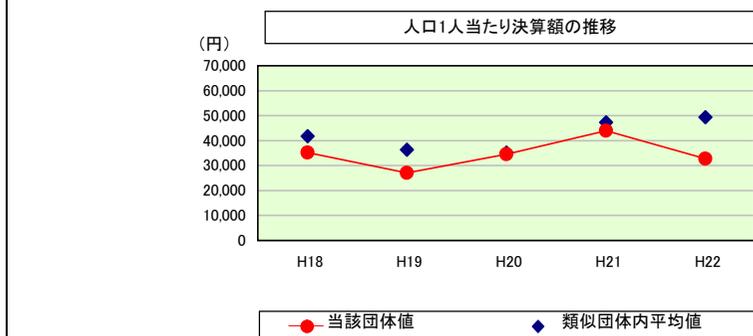


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,585,931	33,956	36,916	▲8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	758,853	16,248	10,639	52.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	141,517	3,030	3,546	▲14.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲357,198	▲7,648	▲3,506	118.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,302,924	▲27,897	▲29,298	▲4.8
合計	826,179	17,689	19,939	▲11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

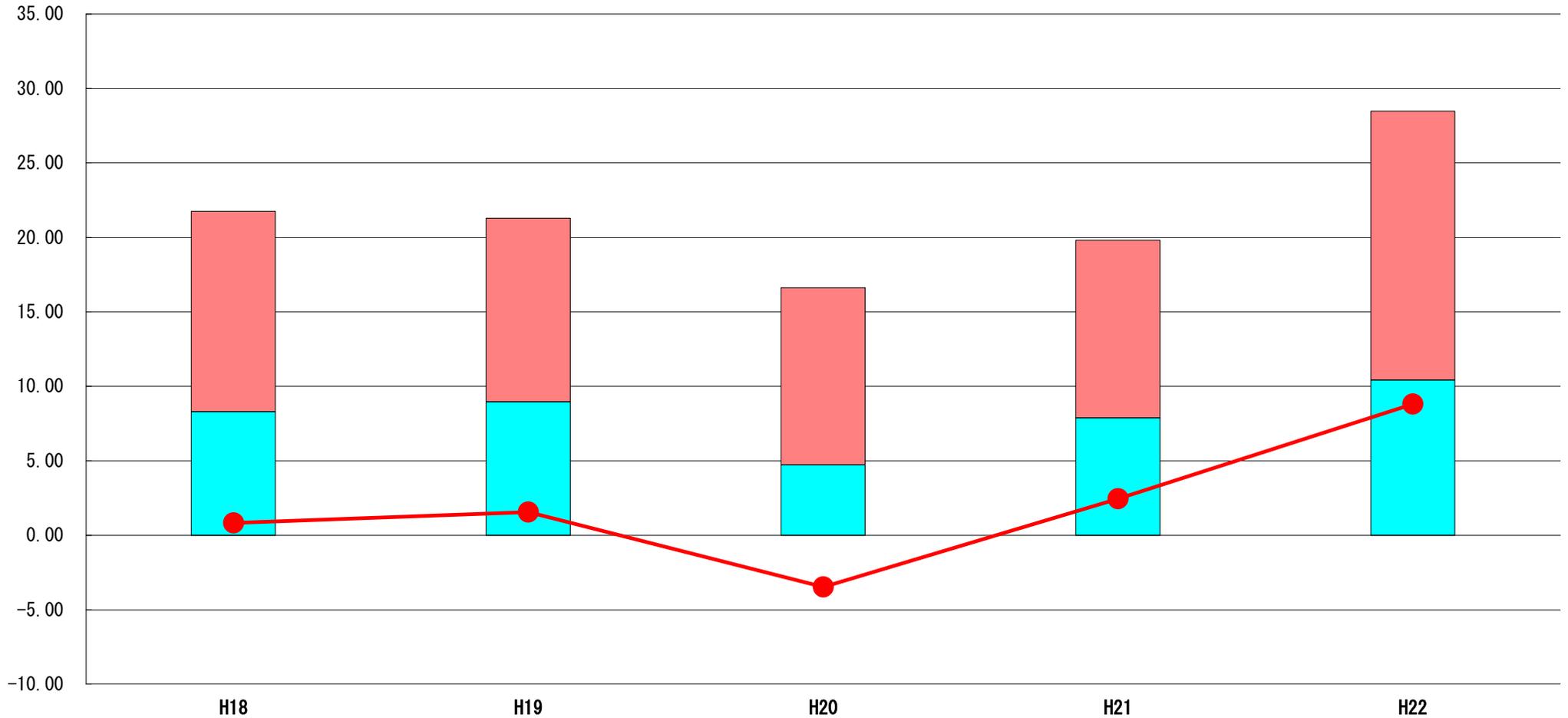
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,643,418	35,194	▲10.1	41,759	▲2.8	▲7.3	
うち単独分	408,199	8,742	▲32.6	25,833	▲4.3	▲28.3	
H19	1,268,195	27,102	▲23.0	36,358	▲12.9	▲10.1	
うち単独分	598,020	12,780	▲46.2	21,039	▲18.6	▲64.8	
H20	1,616,285	34,550	27.5	35,141	▲3.3	30.8	
うち単独分	567,992	12,142	▲5.0	20,483	▲2.6	▲2.4	
H21	2,053,041	43,904	27.1	47,258	34.5	▲7.4	
うち単独分	911,767	19,498	60.6	27,842	35.9	24.7	
H22	1,529,274	32,743	▲25.4	49,426	4.6	▲30.0	
うち単独分	381,129	8,160	▲58.1	26,568	▲4.6	▲53.5	
過去5年間平均	1,622,043	34,699	▲0.8	41,988	4.0	▲4.8	
うち単独分	573,421	12,264	2.2	24,353	1.2	1.0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.47	12.33	11.90	11.94	18.06
 実質収支額		8.29	8.96	4.73	7.87	10.42
 実質単年度収支		0.83	1.55	▲ 3.48	2.45	8.80

分析欄

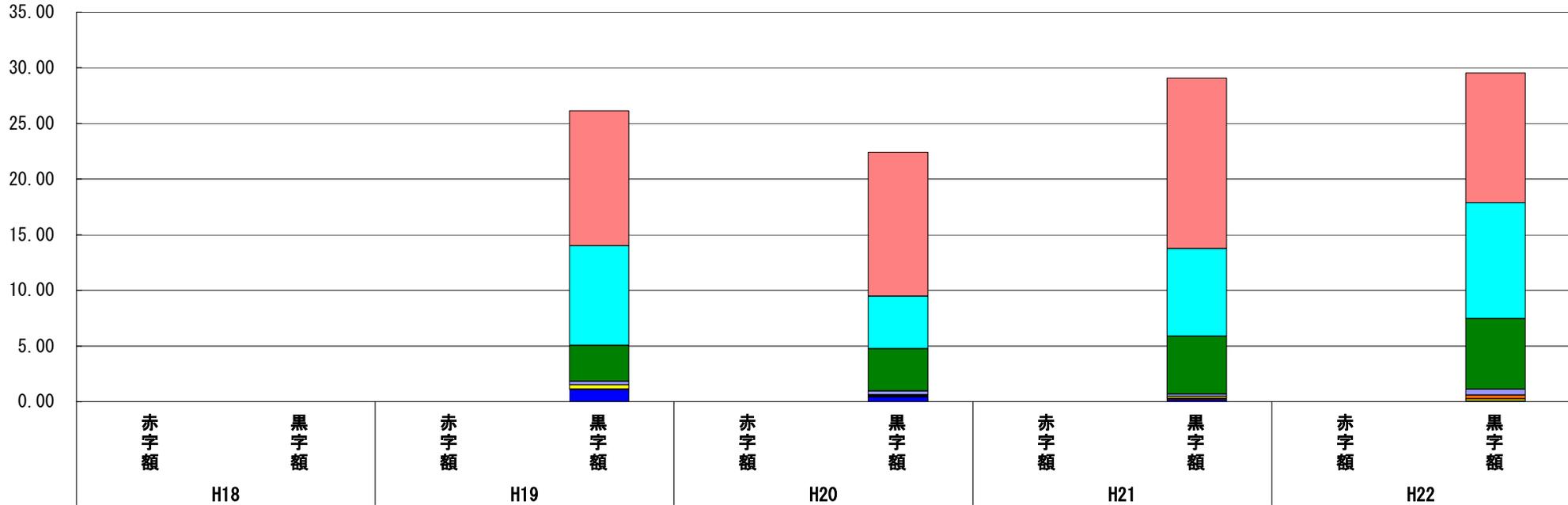
平成20年度は大規模法人による町民税法人税割の減の一方普通交付税が不交付であったこと等により、実質単年度収支が赤字となっていたが、平成22年度は大規模法人の業績回復等による町民税法人税割の増、普通交付税の増等による歳入増等があったことにより、実質単年度収支は、8億9千万円の黒字となっている。また、これまで取り崩しを続けてきた財政調整基金残高は、平成22年度に5億7千万円を積み立てたことにより16億6千2百万円に回復している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.11	12.92	15.31	11.64
一般会計		-	8.96	4.73	7.87	10.42
国民健康保険特別会計		-	3.23	3.79	5.19	6.34
公共下水道事業特別会計		-	0.31	0.35	0.22	0.52
土地区画整理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.34
介護保険特別会計		-	0.38	0.09	0.18	0.21
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.09	0.12	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.07	0.42	0.16	0.00

分析欄

主な変動としては、水道事業会計では、給水収益の増・企業債償還金の減等により平成20年度及び平成21年度の黒字額が増加したが、平成22年度剰余金の一部をコーラブル預金に積み立てたため減少に転じている。一般会計では、平成20年度にリーマンショック等の影響により法人税収が大きく落ち込んだが、その後の回復及び普通交付税の増等により黒字額が増加に転じている。国民健康保険特別会計では、前期高齢者交付金の伸び等により黒字額が増加しているが、今後は保険給付費の伸びが予想されることから、黒字額は縮小傾向にあると考えられる。

全体としては、全ての会計において黒字を確保しており、連結実質赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。今後も比率が生じないように、適正規模の実質収支の確保等に努める。

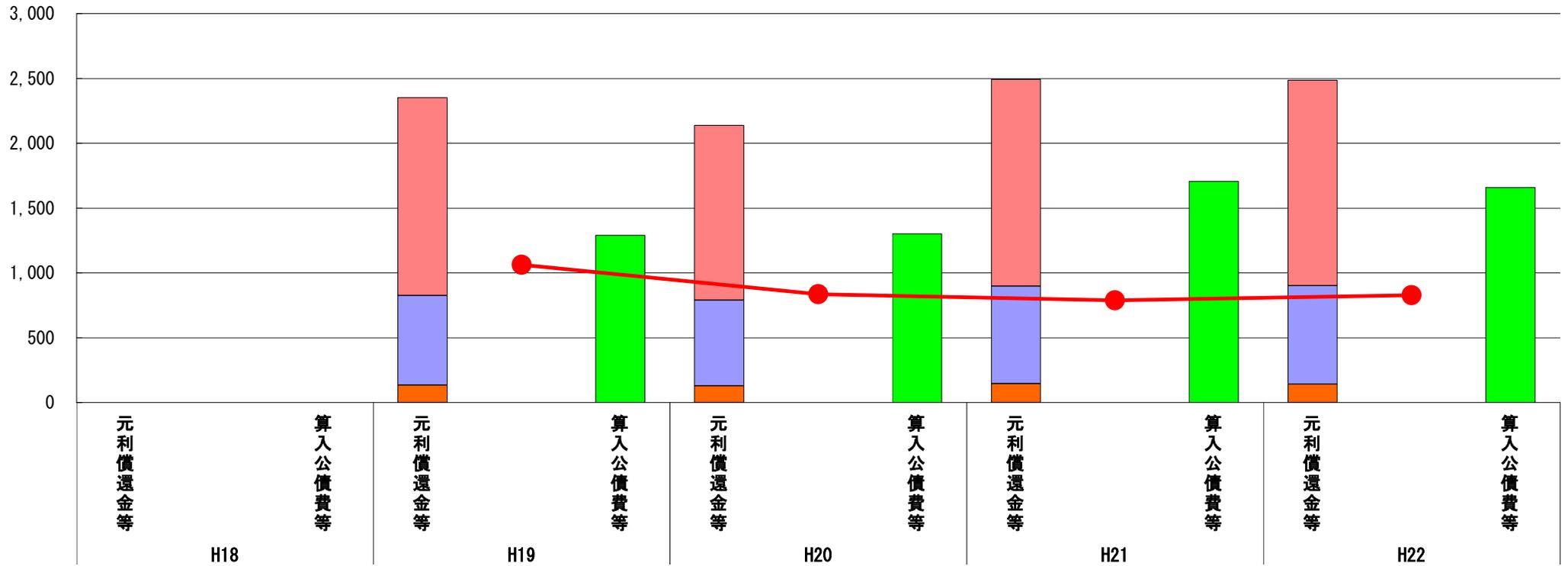
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,527	1,349	1,596	1,586	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	690	660	751	759	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	135	129	146	142	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,289	1,302	1,706	1,660	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,063	836	787	827	

分析欄

元利償還金15億8千6百万円のうち約5億円がごみ処理施設の整備に係る償還が占めており、大きな財政負担となっているが、当該償還が平成23年度をもって終了することから、以後元利償還金は減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

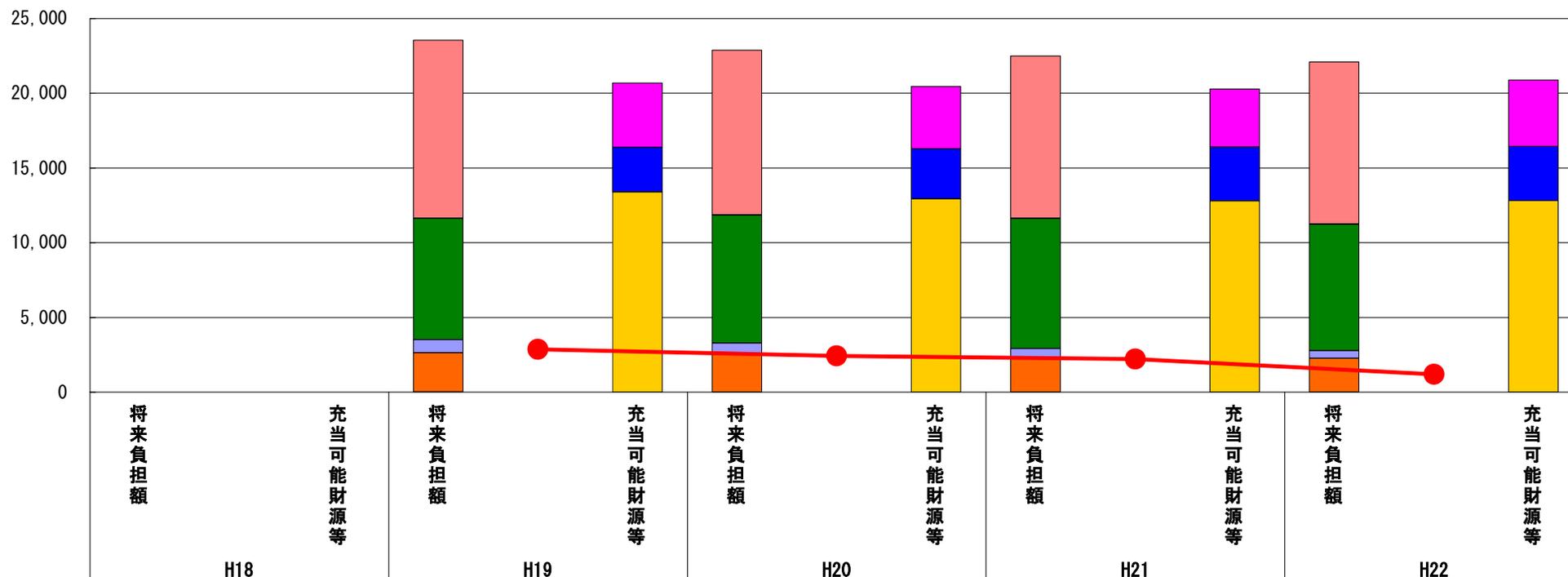
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,915	11,025	10,852	10,848	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	14	14	14	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,120	8,560	8,713	8,462	
	組合等負担等見込額	-	884	757	629	498	
	退職手当負担見込額	-	2,618	2,527	2,279	2,265	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	17	4	8	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,304	4,177	3,878	4,451	
	充当可能特定歳入	-	2,998	3,351	3,611	3,621	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,393	12,936	12,795	12,822	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,860	2,421	2,210	1,202	

分析欄

将来負担額では、公営企業債等繰入見込額について、町施行の土地区画整理事業が換地処分段階になるなど事業に係る公営企業債等繰入見込額が減少傾向にある。また、組合等負担等見込額についても、牛久市・阿見町斎場建設等に係る償還が進み負担が減少している。その一方、充当可能財源等では、充当可能基金について、財政調整基金が大幅に増加したことにより、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。